

国債発行額の推移(実績ベース)

年 度	国債発行額									国債 依存度	普通国債残高	残高 GDP	国債費 一般会計	国債管理政策等	財政政策等	
	小計	4条債	特例債	GX経済 移行債	年金 特例債	復興債	財投債	借換債	計							
昭和22 ~39	収支均衡予算 国債発行せず															
40	億円 1,972	億円 -	億円 1,972	億円 -	億円 -	億円 -	億円 -	億円 -	億円 1,972	% 5.3	億円 2,000	% 0.6	億円 220	% 0.6	41.1 シ回引受開始(7年債) 41.3 運用部引受開始	補正予算で歳入補填債発行
41	6,656	6,656	-	-	-	-	-	-	6,656	14.9	8,750	2.2	489	1.1		当初予算で建設公債発行
42	7,094	7,094	-	-	-	-	-	-	7,094	13.9	15,950	3.4	1,153	2.3		現在の減債制度確立(60年償還ルール)
43	4,621	4,621	-	-	-	-	-	-	4,621	7.8	20,544	3.7	2,013	3.5	43.4 特別マル優制度の導入 43.5 減債制度の確立	
44	4,126	4,126	-	-	-	-	-	-	4,126	6.0	24,634	3.8	2,788	4.1		
45	3,472	3,472	-	-	-	-	-	-	3,472	4.2	28,112	3.7	2,909	3.7		大阪万国博覧会
46	11,871	11,871	-	-	-	-	-	-	11,871	12.4	39,521	4.8	3,193	3.4	47.1 国債の償還期限延長(7年→10年)	ニクソン・ショック スミソニアン協定
47	19,500	19,500	-	-	-	-	-	-	19,500	16.3	58,186	6.0	4,554	4.0		
48	17,662	17,662	-	-	-	-	-	5,958	23,620	12.0	75,504	6.5	7,045	4.9		福祉元年 変動為替相場制移行 第一次石油危機
49	21,600	21,600	-	-	-	-	-	6,358	27,958	11.3	96,584	7.0	8,622	5.0		
50	52,805	31,900	20,905	-	-	-	-	4,156	56,961	25.3	149,731	9.8	10,394	4.9		財政危機宣言 補正予算で特例公債発行
51	71,982	37,250	34,732	-	-	-	-	3,712	75,694	29.4	220,767	12.9	16,647	6.9	52.1 割引国債(5年)発行開始	55年度特例公債脱却目標設定
52	95,612	50,280	45,333	-	-	-	-	3,128	98,741	32.9	319,024	16.8	23,487	8.2	52.4 金融機関の取得した国債の流動化開始	
53	106,740	63,300	43,440	-	-	-	-	6,326	113,066	31.3	426,158	20.4	32,227	9.4	53.6 中期国債(3年)の公募入札開始	
54	134,720	71,330	63,390	-	-	-	-	-	134,720	34.7	562,513	25.0	40,784	10.6	54.6 中期国債(2年)の公募入札開始 55.1 中期国債ファンド発売 55.2 国債振替決済制度の創設	機関車論 59年度特例公債脱却目標設定 第二次石油危機
55	141,702	69,550	72,152	-	-	-	-	2,903	144,605	32.6	705,098	28.4	53,104	12.5	55.6 中期国債(4年)の公募入札開始	
56	128,999	70,399	58,600	-	-	-	-	8,952	137,951	27.5	822,734	31.1	66,542	14.2	56.9 6年債の直接発行	増税なき財政再建 土光臨調発足(3K(米、国鉄、健康保険)問題)
57	140,447	70,360	70,087	-	-	-	-	32,727	173,175	29.7	964,822	34.9	78,299	15.8	58.2 15年変動利付国債の直接発行	ゼロ・シーリング
58	134,863	68,099	66,765	-	-	-	-	45,145	180,009	26.6	1,096,947	38.0	81,925	16.3	58.4 金融機関による国債の募集の取扱い開始 58.9 20年債の直接発行	65年度特例公債脱却目標設定 マイナス・シーリング
59	127,813	64,099	63,714	-	-	-	-	53,603	181,417	24.8	1,216,936	39.5	91,551	18.1	59.6 金融機関による国債のディーリング開始	
60	123,080	63,030	60,050	-	-	-	-	89,573	212,653	23.2	1,344,314	40.7	102,242	19.5	60.6 国債整理基金特別会計法の改正 ① 短期国債、借換債前倒し発行 ② 電電株式等の同基金への帰属 60.10 国債先物取引開始 61.2 短期国債の公募入札開始	日本電電公社・日本専売公社民営化 プラザ合意
61	112,549	62,489	50,060	-	-	-	-	114,886	227,435	21.0	1,451,267	42.4	113,195	20.9	61.10 20年債のシ回引受開始	基礎年金制度導入
62	94,181	68,800	25,382	-	-	-	-	154,490	248,672	16.3	1,518,093	41.9	113,335	20.9	62.9 20年債の公募入札開始 62.11 10年債の引受額入札方式導入	日本国有鉄道民営化
63	71,525	61,960	9,565	-	-	-	-	139,461	210,986	11.6	1,567,803	40.4	115,120	20.3	63.4 郵便局における国債の募集の取扱い開始	
平成元	66,385	64,300	2,085	-	-	-	-	150,798	217,183	10.1	1,609,100	38.7	116,649	19.3	元4 シ回10年債の部分的入札制導入	消費税導入(3%)
2	73,120	63,432	(9,689)	-	-	-	-	186,532	259,652	9.2	1,663,379	36.8	142,886	21.6	2.10 シ回10年債の入札割合を40%から60%に拡大	特例公債発行脱却 臨時特別公債発行(湾岸戦争への対応)
3	67,300	67,300	-	-	-	-	-	188,757	256,057	9.5	1,716,473	36.2	160,360	22.8	3.4 10年債入札結果の即日発表	バブル経済崩壊
4	95,360	95,360	-	-	-	-	-	214,969	310,329	13.5	1,783,681	36.9	164,473	22.8	4.4 外国法人が保有するTB・FBの償還差益非課税措置	
5	161,740	161,740	-	-	-	-	-	218,129	379,869	21.5	1,925,393	39.9	154,423	21.3	6.1 マル優枠の拡大(350万円) 6.2 6年債の公募入札開始	
6	164,900	123,457	<33,337> [8,106]	-	-	-	-	228,817	393,717	17.9	2,066,046	40.4	143,602	19.6		減税特例公債発行(~8年度) 阪神・淡路大震災→補正予算(6年度)で特例公債発行

国債発行額の推移(実績ベース)

年 度	国債発行額									国債 依存度	普通国債残高	残高 GDP	国債費 一般会計	国債管理政策等	財政政策等	
	小計	4条債	特例債	GX経済 移行債	年金 特例債	復興債	財投債	借換債	計							
7	212,470	164,401	<28,511> 19,558	-	-	-	-	253,767	466,238	24.2	2,251,847	42.9	132,213	18.6		
8	217,483	107,070	<18,796> 91,617	-	-	-	-	265,524	483,007	25.2	2,446,581	45.4	163,752	21.8	8.4 20年債の四半期毎入札の導入 8.4 日本版レポ取引開始	所得税減税(税率構造の累進緩和等)
9	184,580	99,400	85,180	-	-	-	-	314,320	498,900	23.5	2,579,875	47.6	168,023	21.7		消費税率3%→5% 財政構造改革法成立 アジア通貨危機・国内金融システム問題
10	340,000	170,500	169,500	-	-	-	-	424,310	764,310	40.3	2,952,491	55.2	172,628	22.2	10.4 中期国債の非競争入札開始 11.1 繰上償還条項の撤廃 11.3 入札日程及び発行額の事前公表	財政構造改革法停止
11	375,136	131,660	243,476	-	-	-	-	400,844	775,979	42.1	3,316,687	62.5	198,319	24.2	11.4 TB1年物の公募入札開始 11.9 30年債公募入札開始 12.2 5年利付債導入	所得税減税(最高税率の引下げ) 法人税減税(税率引下げ)
12	330,040	111,380	218,660	-	-	-	-	532,697	862,737	36.9	3,675,547	68.4	219,653	25.8	12.6 15年変動利付国債の公募入札開始 12.9 国債市場懇談会の開催開始 12.11 3年割引債の公募入札開始 13.3 即時銘柄統合(リオープン)方式の導入	介護保険制度導入
13	300,000	90,760	209,240	-	-	-	438,831	593,296	1,332,127	35.4	3,924,341	74.4	171,705	20.8	13.4 新規先取引の導入 13.10 入札日程の公表方式を変更し、常時翌3か月分を公表	14年度国債発行額30兆円以下目標
14	349,680	91,480	258,200	-	-	-	318,435	696,155	1,364,271	41.8	4,210,991	80.4	166,712	20.5	14.4 国債投資家懇談会の開催開始 14.5 シ団の競争入札比率の引上げ (60%から75%に、14年5月債から実施) 14.5 シ団引受手数料の引下げ (63銭から39銭に、14年5月債から実施) 15.1 新しい振替決済制度の導入 15.1 ストリップ債の導入 15.2 買入消却の入札開始 15.3 個人向け国債の導入	
15	353,450	66,930	286,520	-	-	-	285,086	749,489	1,388,025	42.9	4,569,736	86.8	167,981	20.5	15.5 シ団の競争入札比率の引上げ (75%から80%に、15年5月債から実施) 15.12 「国債管理政策の新たな展開」公表 16.2 WI取引(入札前取引)の開始 16.3 物価連動国債の発行	
16	354,900	87,040	267,860	-	-	-	401,297	844,505	1,600,702	41.8	4,990,137	94.2	175,686	21.4	16.5 シ団の競争入札比率の引上げ (80%から85%に、16年5月債から実施) 16.5 シ団引受手数料の引下げ (39銭から23銭に、16年5月債から実施) 16.7 国債管理体制の強化 国債担当審議官・市場分析官の新設 国債企画課・国債業務課の二課体制化 民間人の登用等 16.10 国債市場特別参加者制度の導入 国債市場特別参加者の指定 国債市場特別参加者会会の開催開始 第II非価格競争入札開始 16.11 国の債務管理の在り方に関する懇談会の開催開始 17.1 国債に係る海外説明会(海外IR)開始	所得税から住民税への税源移譲

国債発行額の推移(実績ベース)

年 度	国債発行額									国債 依存度	普通国債残高 GDP	残高 GDP	国債費 一般金計	国債管理政策等	財政政策等	
	小計	4条債	特例債	GX経済 移行債	年金 特例債	復興債	財投債	借換債	計							
17	312,690	77,620	235,070	-	-	-	282,494	1,055,195	1,650,379	36.6	5,269,279	98.7	184,422	22.4	17.4 第Ⅰ非価格競争入札開始 17.4 シ団の競争入札比率の引上げ (85%から90%に、17年4月債から実施) 17.7 入札に関するルール等の見直し 国債及びFBの競争入札における応札制限の導入 15年変動利付国債の入札方式変更(価格コンベンショナル方式) 18.1 新型個人向け国債(固定利付型)の導入 18.1 買入消却の対象の拡大(対象銘柄を全銘柄に拡大) 18.3 シ団の廃止	
18	274,700	64,150	210,550	-	-	-	255,595	1,081,206	1,611,502	33.7	5,317,015	99.0	187,616	23.5	18.4 流動性供給入札の導入 18.12 物価連動国債及び30年債の原則リオープン化を公表 19.1 FB6か月物導入(TB6か月物からの振り替え) 19.4 特別会計に関する法律施行(スワップ引等規定の整備)	2011年度PB黒字化目標設定
19	253,820	60,440	193,380	-	-	-	167,696	991,894	1,413,410	31.0	5,414,584	100.6	209,988	25.3	19.4 30年債の入札方式の変更(価格コンベンショナル方式) 19.6 トップリテナー会議の開催開始 19.9 15年変動利付国債の原則リオープン化を公表 19.10 新型窓口販売方式の導入 19.11 40年債の公募入札開始	郵政民営化
20	331,680	69,750	261,930	-	-	-	86,000	939,095	1,356,775	39.2	5,459,356	105.8	201,632	24.3	20.4 特別流動性供給入札制度の導入 20.4 利付国債の発行日を、原則T(入札日)+3日に設定 20.4 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を6~29年の利付債に拡大(物価、変換等を除く)) 20.6 ストリップ債の買入消却の開始 20.8 15年変動利付国債の発行予定額の減額(年間4回一年間2回) 20.9.10 物価連動国債等の発行予定額の減額等(発行取り止め) 20.12 15年変動利付国債・物価連動国債の発行予定額の減額 (21年2月発行取り止め)等 21.1 第Ⅱ非価格競争入札の応札限度額を「価格競争入札等における落札 額の10%」から「同15%」に引き上げ 21.2 TB・FBの統合発行(T-Bill)を開始	後期高齢者医療制度導入 リーマン・ショック
21	519,550	150,110	369,440	-	-	-	94,100	904,803	1,518,453	51.5	5,939,717	119.4	202,437	22.9	21.4 市中からの買入消却の総額を3兆円から4兆円に拡大 (物価連動国債と15年変動利付国債に重点) 21.7 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を5~29年の利付債に拡大) 22.1 物価連動国債と変動利付国債の買入消却について、危機対応から 平時への移行という視点を踏まえ、減額を開始 22.3 財務省ホームページにおいて、流通市場における実勢価格に基 づいてコンスタント・マチュリティー・ベースの実勢金利を公表	
22	423,030	76,030	347,000	-	-	-	84,000	1,008,355	1,515,385	44.4	6,363,117	126.0	206,491	22.4	22.7 個人向け国債固定3年債を平成22年7月(募集は6月)より発行開始 22.12 国債整理基金の取崩しを財源とした買入消却を実施	2020年度PB黒字化目標設定
23	427,980	83,680	344,300	-	-	112,500	131,000	1,090,200	1,761,680	42.5	6,698,674	134.0	215,491	23.3	23.7 個人向け国債変動10年債の金利計算方法を改定 24.1 個人向け復興国債を平成24年1月(募集は12月)より発行	東日本大震災一補正予算で復興債発行
24	474,650	114,290	360,360	-	25,842	23,033	142,200	1,109,579	1,775,303	48.9	7,050,072	141.2	219,442	24.3	24.4 個人向け復興国債を平成24年4月(募集は3月)より発行 24.4 国債発行等を原則T(入札日)+2日に設定 25.1 国債整理基金残高の圧縮による借換債の発行抑制を公表	年金特例公債発行(～25年度)
25	408,510	70,140	338,370	-	26,035	-	107,000	1,101,569	1,643,114	40.8	7,438,676	145.1	222,415	24.0	25.7 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を5~30年の利付債に拡大) 25.10 物価連動国債の発行再開 25.12 個人向け国債変動10年債と固定5年債の毎月募集・発行を開始 25.12 20年債の原則リオープン化を公表	

## 国債発行額の推移(実績ベース)

年 度	国債発行額									国債 依存度	普通国債残高	残高 GDP	国債費 一般会計	国債管理政策等	財政政策等	
	小計	4条債	特例債	GX経済 移行債	年金 特例債	復興債	財投債	借換債	計							
26	384,929	65,770	319,159	-	-	1,200	140,000	1,193,728	1,719,857	39.0	7,740,831	147.9	232,702	24.3	26.5 平成27年1月以降の物価変動国債の個人保有解禁を公表 27.1 物価変動国債の相対取引での個人向け販売開始	消費税率5%→8%
27	349,183	64,790	284,393	-	-	13,200	134,000	1,142,308	1,638,691	35.5	8,054,182	148.9	234,507	24.3	27.4 入札参加者の応札上限を「発行予定額」から「発行予定額の2分の1」に引下げ 27.4 国債市場特別参加者の応札責任を「発行予定額の3%以上」から「同4%以上」に引上げ	PB中間目標達成
28	380,346	89,014	291,332	-	-	7,909	196,000	1,094,798	1,679,053	39.0	8,305,733	152.4	236,121	24.4	28.4 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を1～39年の利付債に拡大) 28.4 物価変動国債の買入消却開始	
29	335,546	72,818	262,728	-	-	768	120,000	1,063,820	1,520,134	34.2	8,531,789	153.5	235,285	24.1	29.7 第Ⅰ非価格競争入札の発行限度額を「発行予定額の10%」から「同20%」に拡大 29.7 国債市場特別参加者の応札責任を「発行予定額の4%以上」から「同5%以上」に引上げ	
30	343,954	80,972	262,982	-	-	-	106,300	1,032,853	1,483,107	34.8	8,740,434	157.0	233,020	23.8	30.5 国債発行等を原則T(入札日)+1日に設定	2025年度PB黒字化目標設定
令和元	365,819	91,437	274,382	-	-	8,100	125,500	1,042,383	1,541,801	36.1	8,866,945	159.2	235,082	23.2	2.1 第Ⅱ非価格競争入札の応札限度額を「価格競争入札等における落札額の15%」から「同10%」に引下げ 2.3 物価変動国債の3,000億円の買入れを実施	消費税率8%→10% 消費税軽減税率制度導入 新型コロナウイルス感染症感染拡大
2	1,085,539	225,960	859,579	-	-	7,224	390,751	1,085,039	2,568,553	73.5	9,466,468	176.1	233,515	22.7	2.4 物価変動国債の第Ⅱ非価格競争入札の取り止め 2.4 物価変動国債の買入消却額を1回あたり200億円から500億円に増額 2.10 個人向け国債の手数料体系見直し(管理手数料の導入)	
3	576,550	91,680	484,870	-	-	400	101,446	1,428,502	2,106,897	39.9	9,914,111	180.1	237,588	22.3	3.4 利付債の表面利率の下限を0.1%から0.005%に引下げ 3.6 国の債務管理の在り方に関する懇談会の開催終了 4.1 物価変動国債の買入消却額を1回あたり500億円から200億円に減額 4.3 国債市場特別参加者の応札責任を「発行予定額の5%以上」から「同100/n(※)%以上」に変更 ※ nは国債市場特別参加者の数	
4	624,789	87,270	537,519	-	-	-	165,000	1,484,872	2,274,662	44.9	10,424,369	186.1	243,393	22.6	4.6 国の債務管理に関する研究会の開催開始	
5	356,230	65,580	290,650	5,061	-	998	120,000	1,575,513	2,057,803	31.1	10,680,213	186.7	252,503	22.1		

- (注)
1. 計数ごとに四捨五入したため、計において合致しない場合があります。
  2. 国債発行額は、収入金ベース。令和3年度までは実績、令和4年度は2次補正後、令和5年度は当初。  
( )書きは臨時特別公債、<>書きは減税特別公債、[ ]書きは震災特別公債であり、外数。
  3. 復興債については、平成23年度は一般会計において発行され、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において発行されています。
  4. 昭和40年度に発行された歳入補てんのための国債の発行額は、便宜上、特例債の欄に記載しています。
  5. 国債依存度は、(4条債+特例債)/一般会計歳出額。令和3年度までは実績、令和4年度は2次補正後、令和5年度は当初。特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出しています。
  6. 普通国債残高は年度末時点の額面ベース。令和3年度までは実績、令和4年度は2次補正予算ベースの見込み、令和5年度は当初予算ベースの見込み。
  7. 普通国債残高/GDPにおけるGDPは名目GDPであり、令和3年度までは実績値、令和4年度及び令和5年度は「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和5年1月23日閣議決定)の値。
  8. 国債費と国債費/一般会計は当初予算ベース。令和元年度及び令和2年度は、臨時・特別の措置を含みます。